

令和6年11月14日

芦屋市議会議長 帰山 和也 様

建設公営企業常任委員長 川上 あさえ

建設公営企業常任委員会 行政視察報告書

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施しましたので、報告します。

記

- 1 日 程 令和6年11月7日（木）～11月8日（金）
- 2 視察先及び
視 察 項 目 デマンド交通について（石川県金沢市）
防災の取組について（新潟県糸魚川市）
- 3 参 加 者 委 員 長 川上 あさえ
副委員長 浅海 洋一郎
委 員 原 なつ子、中島 健一、帰山 和也、平野 貞雄
（欠席）長谷 基弘
随 行 市議会事務局 平井 和樹
- 4 視察報告書 別紙のとおり

以 上

令和6年度 建設公営企業常任委員会 行政視察報告書

視 察 日 時	令和6年11月7日（木）13時30分 ～ 15時00分
視 察 先	石川県金沢市
視 察 内 容	デマンド交通について
視 察 目 的 (視察先選定理由)	金沢市は交通不便地域における移動手段確保のため、地域住民も運営に参画する持続可能な地域内交通の導入を推進し、さらにはデマンド交通の導入も開始した。本市でも来年度から山手地区においてデマンド交通の試験導入が予定されており、金沢市の先行事例が参考になると考え、視察先に選定した。
調 査 概 要	【金沢市の概要】 面積：468.81平方キロメートル 人口：463,254人（2024年） 石川県の県庁所在地として、北陸新幹線をはじめとする交通網や商工業も発達した北陸最大の都市である。 【地域運営交通支援制度】 公共交通が不便な地域において通院や買い物など日常生活に必要となる移動手段を確保するために策定。地域住民自らが交通をつくり、育て、守るという持続可能な地域内交通の実現に向けた制度となっている。運営主体は地域運営交通の運行経路に所在する自治会や商店街等で地域交通の確保のために組織された団体。運行する地域の状況（道路条件や施設立地）や地域住民の移動需要等を検討した上で、持続可能な運行形態・運行水準を設定した。運行内容の確定に当たっては、自治会連合会の同意が必要となる。 平成26年以降、市内3地区で運行を行っている。市の財政支援として、赤字の最大9割を市が支援。地元企業などによる協賛金は収入（運賃や会費など）に含めず、地元負担に充当可としたため、地元負担の軽減が実現した。交通手段は小型バスやジャンボタクシーなどである。利用者数や協賛金の多寡により料金体系はまちまちで、地元自治会等による地元負担も様々である。例えば、大浦・川北地区（約3,300世帯）の料金体系は1世帯当たり年間1,000円だが、内川地区（約230世帯）の料金体系は大人1人当たり月1,000円などとなっている。 【デマンド交通】 地域住民の足であったJRバスの路線の減便・廃止により、金沢市北部6地域における代替交通手段の確保が課題に浮上し、令和4年7月からデマンド型の乗り合いサービス「チョイソコ」を導入した。チョイソコはアイシン株式会社が開発したAIデマンド型システムで会員登録をした上で、利用の際には電話で申し込む。地域のタクシー会社と提携し、運行するもので、自宅最寄りの資源ごみ置き場などを停留所として設定するほか、協賛スポンサーとなるスーパーや病院、公共施設も停留所としている。協賛広告費により、運営費用が軽減、先に紹介した地域運営交通支援制度を活用し、地元負担に協賛金を充当したことで、地元負担は実質ゼロになったという。 運賃は地域によって異なり、1乗車当たり300円または400円となっている。利用者の外出機会の増加にも期待を高めており、協賛店などの協力を得て、外出を促すイベントやスタンプカードを企画し、利用客の掘り起こしを図っている。

所 感 (意見・感想・ 今後の課題等)	本市でも来年度から交通不便地域でデマンド型交通の試験導入が決まったが、住民のニーズに合致し、持続可能なサービスになるのかは不透明である。地元アンケートを実施し、ニーズの把握に努めたものの、市財政負担の軽減に向けた取組に関する報告は受けていない。また、事業者はもちろんのこと、地元住民とどれだけ協働できるのかもカギとなってくるだろう。協賛金についても目を向ける必要があるのではないだろうか。 金沢市では地元の自治会や商店街が運行主体となり、地元の負担軽減に向け協賛金を集めることも行っているが、これこそが利用促進に向けた機運醸成につながったものと考えられる。一方、本市の場合、交通不便地域が極めて限定的であるため、利用促進をどのように打ち出すかが課題になるだろう。公共交通機関を利用する際には、これまでバスなど交通機関の時間に合わせたライフスタイルだったが、デマンド型交通の場合は、自分の都合に合わせた形で活用することができるはずで、A I活用で、効率よく運行することも可能になるだろう。 今後、バスのさらなる減便や高齢化により、交通不便を訴える市民の声が高まることが予測される。利用者減によるサービス低下をどれだけ軽減できるかについて、住民を巻き込みながら課題解決を図る金沢市の手法は思い切った施策であり、バス減便や路線維持が困難である現状を市民に理解してもらうためにも意義深いと感じた。 金沢市では地域運営交通対象区域を「重点区域」「一般区域」に区分し、補助率加算に差をつけた。本市でも交通不便地域がさらに拡大する可能性もあるが、この手法をコンパクトな本市に適用すべきかについては判断が分かれると思う。 公共交通の在り方について、市民の理解を得ながらどのように転換していくのか。再構築の在り方とともに、今後のA Iや無人運転など技術革新にも目を向けていきたい。
------------------------------------	--

令和6年度 建設公営企業常任委員会 行政視察報告書

視 察 日 時	令和6年11月8日（金） 10時30分 ～ 12時00分
視 察 先	新潟県糸魚川市
視 察 内 容	防災の取組について
視 察 目 的 (視察先選定理由)	糸魚川市で発生した平成28年12月22日の大火では消失面積は約4万平方メートルにも及び、昭和51年の山形県酒田市における大火以来40年ぶりの市街地における大規模火災になった。17人が負傷したものの死者はゼロだった。人的被害を最小限に抑えた背景と復興まちづくり計画を参考に、南海トラフ巨大地震の発生など本市が備えるべき防災対策について活用するのが狙いである。
調 査 概 要	【糸魚川市の概要】 面積：746.24平方キロメートル 人口：38,419人（2024年） 新潟県西部に位置し、主な産業は石灰石を利用したセメント工業などである。ヒスイをはじめとした様々な石が産出されることから「石のまち糸魚川」と称され、フォッサマグナやユネスコ「世界ジオパーク」に日本で初めて認定されるなど変化に富んだ地勢で知られる。 【大火の概要】 平成28年12月22日10時20分頃に新潟県糸魚川市のJR糸魚川駅北のラーメン店において、大型コンロの消し忘れにより出火。焼損棟数は147棟（全焼120棟、半焼5棟、部分焼22棟）に及んだが、死者は発生していない。火元建築物の立地していた区画は、昭和初期に建てられた防火構造に該当しない木造の建築物が密集しており、火災に対する性能が低い区画で、焼損区画全体では木造の建築物が約9割を占めた。糸魚川市消防本部は県内外の19消防本部から、消防車両38台及び消防職員175人の応援を受けた。民間事業者からは生コンクリートミキサー車、排水ポンプ車等の支援も受けながら消火活動を行い、翌23日の鎮火に至るまでの約30時間にわたり消火活動が続けられた。冬場としては珍しいフェーン現象で乾燥した南からの強風にあおられ、火元から約300メートル離れた日本海沿岸まで燃え広がり、火災としては初めて被災者生活再建支援法（風害による）が適用された。 被災者数は145世帯260人で、被災地で再建居住したのは69世帯138人。被災事業者は56事業所で同地で再建したのは22事業所、被災地外で再建したのは24事業所で10事業所が廃業等となった。 【復興に向けて】 がれきの撤去費用の総額は約6億5000万円。当初、一部個人負担を求める議論もあったが、個人負担なしに落ち着いた。撤去前に地元建設業協会やボランティアによる思い出の品探しを行った。木くずは市内セメント工場でバイオマス燃料として活用、灰はセメント原料とした。金属くずは市外で再資源化し、燃え殻は県内最終処分場で埋立処分とした。 被災者と市との対話として、大火発生の約1週間後から説明会を昼と夜の2部構成で全23回開催し、補助事業や復興内容を繰り返し説明したとのことである。その間、駅北まちづくり市民会議（計7回）の開催や集落支援員を配置した復興まちづくりセンタ

	ーを開設するとともに、復興マルシェや復興イルミネーション、復興まちづくりカフェなどを行政、地域住民や民間団体などを通じて相次いで開催し、被災地のにぎわい創出に向けた取組が進められた。その結果、糸魚川らしいまちなみの再生と、災害に強い安心・安全な暮らしの再生の拠点施設として令和2年4月、駅北広場（愛称「キターレ」）がオープンした。付近は市道拡幅や防火水槽、消火栓配置など災害に強いまちづくりと合わせて伝統的な「雁木^{がんぎ}」や無電柱化工事など歴史的景観にも配慮したまちなみを再生した。 【人的被害ゼロの背景】 日頃から顔を合わせる関係で、被災地のコミュニティが良好であったことが最大の要因で、歴史上度重なる大火の伝承により、住民意識が高かったことも奏功した。地元区長は要支援世帯を含む全世帯を把握し、火災と同時に要支援世帯を中心に地元住民や市職員が戸別訪問を開始し、難を逃れたという。自主防災組織のネットワークが機能したとも言える。 火災・避難情報の周知は防災行政無線によるところが多かったが、強風時に聞こえにくくなる。大火の際には屋外拡声器を補う戸別受信機が役に立ったという。戸別受信機による火災情報、地域コミュニティの強い絆によって、町内会単位で声を掛け合い、避難が行われた。 【大火を防ぎ、暮らしを支えるまちづくり】 消防力の強化として被災地内とその近隣に耐震性大型防火水槽（200トン1基、1000トン1基）を整備。初期消火体制の整備として女性や高齢者でも使用しやすい40ミリ（従来は65ミリ）ホースを設置、幼少期から防火防災意識を養うことを目的に「こども消防隊」を設立した。復興市営住宅（18戸）は景観と不燃化を両立した木造準耐火建築物で、近所付き合いの重要性に配慮し、入り口に大きな窓を設置し、内部が見えるような造りにした。被災地に設置された「駅北広場キターレ」には消失家屋から発見された家財道具を展示し、高齢者や若者の交流の場としての多世代交流のイベント開催などが盛んに行われている。
所 （意見・感想・ 今後の課題等）	地元のコミュニティが強い糸魚川市と都市部である本市とは状況が異なるが、顔の見える関係を築き、伝承で災害の歴史を語り継ぐ地域防災の在り方には普遍性を感じ、参考になった。戸別受信機の導入については、命を守る施策としても重要性を感じる。また、女性や高齢者に配慮した40ミリホースの設置などは本市でも取り組む価値があると考え。被災地のにぎわい創出として、まちづくりカフェなどが多く企画されたが、改めて多世代交流の意義について、知見を得ることができた。 本市で多くの犠牲者が出た阪神・淡路大震災から30年目を迎えようとする中で、来たる南海トラフ巨大地震など災害多発地域であることを認識し、それに対する覚悟、昔から続く共助の文化を基礎に、災害に強いまちづくりと、しなやかに対応できる地域づくりを進め、防災に備えたいものである。

視察の様子（令和6年度 建設公営企業常任委員会）

視 察 先 ①

1 1 月 7 日
石 川 県 金 沢 市



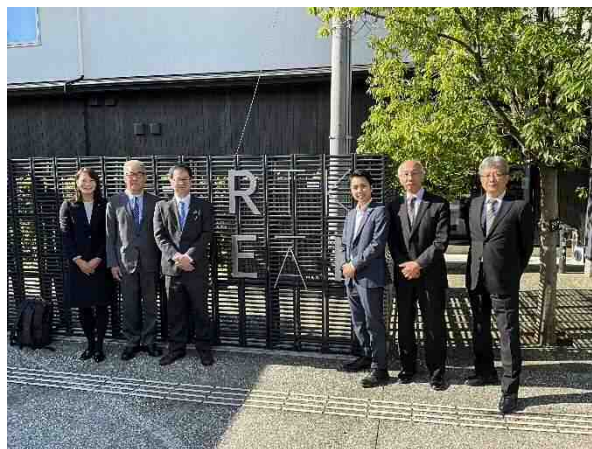
金沢市役所を訪問しました。



金沢市交通政策課の職員の方にご説明いただきました。

視 察 先 ②

1 1 月 8 日
新 潟 県 糸 魚 川 市



駅北広場キターレを訪問しました。



糸魚川市消防本部、都市政策課及びキターレの職員の方にご説明いただきました。

※この「視察の様子」のページは市議会事務局職員が作成しています。